

令和3年度決算

広島市財務書類

～統一的な基準～

令和4年10月

財政局 財政課

目 次

1	作成の経緯・目的	1
2	「統一的な基準」の特徴	1
3	対象とする会計等の範囲	2
4	貸借対照表	3
5	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
6	資金収支計算書	6
7	前年度との比較	7
8	財務書類から把握できる各種比率	11

【資料編】

I 広島市の一般会計等

1	財務書類3表（一般会計等）	
(1)	一般会計等貸借対照表	13
(2)	一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	14
(3)	一般会計等資金収支計算書	15
2	注記（一般会計等）	16
3	附属明細書（一般会計等）	19

II 広島市の全体会計

1	財務書類3表（全体）	
(1)	全体貸借対照表	33
(2)	全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	34
(3)	全体資金収支計算書	35
2	注記（全体）	36
3	附属明細書（全体）	39

III 広島市の連結会計

1	財務書類3表（連結）	
(1)	連結貸借対照表	40
(2)	連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	41
(3)	連結資金収支計算書	42
2	注記（連結）	43
3	附属明細書（連結）	47

IV 連結精算表

1	連結貸借対照表内訳表	48
2	連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書内訳表	51
3	連結資金収支計算書内訳表	54

1 作成の経緯・目的

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。

本市では、平成12年度（平成10年度決算分）から、国が示した基準（旧総務省方式）に従い、決算統計データに基づく「貸借対照表（バランスシート）」や「行政コスト計算書」の作成・公表を開始し、平成21年度（平成20年度決算分）からは、国から新たに示された2つの作成基準のうち、より精緻に資産計上を行うことができる「基準モデル」を採用し、財務書類4表を作成・公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体の独自方式）が存在し、地方公共団体間での比較が困難などの課題があったことから、平成27年1月に国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全ての地方公共団体に対して、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう要請がなされました。

これを受け、本市では平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類3表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」ベースで作成しています。なお、「連結」ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、資金収支計算書及び純資産変動計算書の内訳を一部省略していますが、今後、段階的に整備していく予定です。

「全体」とは、「一般会計等」に事業会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、「全体」に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
連 結	全 体	一般会計等 (普通会計) (8会計)
		一般会計、住宅資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計
		事業会計 (9会計)
		後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計
		企業会計 (3会計)
		水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計
連 結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター (20 団体)	公立大学法人広島市立大学、地方独立行政法人広島市立病院機構、広島高速道路公社、(公財)広島市文化財団、(公財)広島市スポーツ協会、(公財)広島平和文化センター、(公財)広島市老人クラブ連合会、(公財)広島原爆被爆者援護事業団、広島市流通センター(株)、(公財)広島市産業振興センター、広島地下街開発(株)、(公財)広島観光コンベンションビューロー、(公財)広島市農林水産振興センター、(一財)広島市都市整備公社、広島駅南口開発(株)、(公財)広島市みどり生きもの協会、広島高速交通(株)、(株)広島バスセンター、(社福)広島市社会福祉協議会、(社福)広島市社会福祉事業団
	一部事務組合 広域連合 (3 団体)	広島県後期高齢者医療広域連合、安芸地区衛生施設管理組合、広島県海田高等学校財産組合

4 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

令和3年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
固定資産	1兆8,742億円	2兆8,613億円	3兆750億円	固定負債	1兆1,516億円	1兆8,880億円	2兆579億円
有形固定資産	1兆5,560億円	2兆5,405億円	2兆8,871億円	地方債等	1兆451億円	1兆4,959億円	1兆6,113億円
事業用資産	8,329億円	8,611億円	9,917億円	退職手当引当金	808億円	878億円	1,112億円
インフラ資産	7,079億円	1兆5,909億円	1兆7,906億円	損失補償等引当金	242億円	258億円	0
物品	152億円	885億円	1,048億円	その他	15億円	2,785億円	3,354億円
無形固定資産	18億円	319億円	536億円	流動負債	1,236億円	1,935億円	2,449億円
投資その他の資産	3,164億円	2,889億円	1,343億円	1年内償還予定 地方債等	1,009億円	1,574億円	1,897億円
投資及び出資金	2,027億円	1,042億円	18億円	未払金・未払費用	3億円	119億円	257億円
投資損失引当金	△151億円	△151億円	—	前受金・前受収益	3億円	4億円	15億円
長期貸付金・基金	1,228億円	1,918億円	1,159億円	賞与等引当金	63億円	69億円	88億円
その他	60億円	80億円	166億円	預り金	141億円	151億円	164億円
流動資産	435億円	789億円	1,266億円	その他	17億円	18億円	28億円
現金預金	265億円	480億円	866億円				
短期貸付金・基金	149億円	179億円	125億円	負債合計	1兆2,752億円	2兆815億円	2兆3,028億円
その他	21億円	130億円	275億円	純資産の部			
繰延資産	—	—	2億円	純資産合計	6,425億円	8,587億円	8,990億円
資産合計	1兆9,177億円	2兆9,402億円	3兆2,018億円	負債及び 純資産合計	1兆9,177億円	2兆9,402億円	3兆2,018億円

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

- ・資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ・負債：地方債、退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- ・純資産：国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産

令和3年度末までに、一般会計等で1兆9,177億円、全体ベースで2兆9,402億円、連結ベースで3兆2,018億円の資産を形成してきています。

資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、8,329億円（一般会計等）、8,611億円（全体）、9,917億円（連結）が学校、市営住宅、病院などの事業用資産、7,079億円（一般会計等）、1兆5,909億円（全体）、1兆7,906億円（連結）が道路、公園、水道・下水道などのインフラ資産となっています。

純資産である6,425億円（一般会計等）、8,587億円（全体）、8,990億円（連結）については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である1兆2,752億円（一般会計等）、2兆815億円（全体）、2兆3,028億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

市民1人当たり※に換算すると、一般会計等では、資産が162万円、負債が107万円、純資産が55万円で、全体ベースでは、資産が248万円、負債が175万円、純資産が73万円、連結ベースでは、資産が270万円、負債が194万円、純資産が76万円になります。

※ R4.3.31現在の住民基本台帳人口：118万6,408人

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、公共施設の管理運営や福祉サービスに要する経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、臨時損失に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）が令和3年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表示したものです。

項 目		一般会計等	全 体	連 結
行政 コスト 計算書	1 経常費用	5,731億円	8,468億円	1兆528億円
	業務費用	2,858億円	3,869億円	4,784億円
	人件費	1,381億円	1,484億円	1,943億円
	物件費等	1,377億円	1,995億円	2,375億円
	その他の業務費用	100億円	390億円	466億円
	移転費用	2,873億円	4,599億円	5,744億円
	補助金等	1,041億円	3,170億円	4,306億円
	社会保障給付	1,421億円	1,422億円	1,422億円
	他会計への繰出金	405億円	—	—
	その他	6億円	7億円	16億円
	2 経常収益	197億円	882億円	1,611億円
純 資 産 変 動 計 算 書	使用料及び手数料	107億円	506億円	1,168億円
	その他	90億円	376億円	443億円
	純経常行政コスト(A=1-2)	5,534億円	7,586億円	8,917億円
	3 臨時損失	169億円	207億円	133億円
	4 臨時利益	9億円	45億円	6億円
	純行政コスト(B=A+3-4)	5,694億円	7,748億円	9,044億円
	5 財源	5,781億円	7,836億円	9,160億円
	税収等	3,530億円	4,351億円	4,988億円
	国県等補助金	2,251億円	3,485億円	4,172億円
	本年度差額(C=5-B)	87億円	88億円	116億円
	6 資産評価差額	1億円	1億円	1億円
	7 無償所管換等	85億円	104億円	104億円
	8 他団体出資等分の増減額	—	—	△24億円
	9 比例連結割合の変更に伴う差額	—	—	0
	10 その他	—	—	21億円
	本年度純資産変動額(C+(6~10))	173億円	193億円	218億円
	前年度末純資産残高	6,252億円	8,394億円	8,772億円
	本年度末純資産残高	6,425億円	8,587億円	8,990億円

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

【行政コスト計算書】

- ・人件費：職員給与、嘱託職員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ・物件費等：消耗品費、委託料、施設等の維持補修に要する経費、減価償却費（社会資本等の経年劣化に伴う資産価値の減少額）など
- ・その他の業務費用：地方債・借入金に係る利子など
- ・移転費用：各種団体に対する補助金・負担金、国民健康保険事業等による保険給付費、生活保護費等の社会保障給付など
- ・経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ・臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失、連結対象団体等に対して行っている損失補償・債務保証の実行に備えた引当金繰入額など
- ・臨時利益：資産の売却により生じた利益など

【純資産変動計算書】

- ・税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金、国民健康保険料等の社会保険料など
- ・資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

【行政コストについて】

令和3年度の経常費用は、一般会計等で5,731億円、全体ベースで8,468億円、連結ベースで1兆528億円です。これを市民1人当たりに換算すると、一般会計等では48万円、全体ベースでは71万円、連結ベースでは89万円になります。

行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ197億円（一般会計等）、882億円（全体）、1,611億円（連結）になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などは含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、5,534億円（一般会計等）、7,586億円（全体）、8,917億円（連結）となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ5,694億円（一般会計等）、7,748億円（全体）、9,044億円（連結）となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などで補っています。

【純資産の変動について】

令和3年度においては、純資産が一般会計等で173億円、全体ベースで193億円、連結ベースで218億円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ6,425億円（一般会計等）、8,587億円（全体）、8,990億円（連結）になりました。

6 資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項 目	一般会計等	全 体	連 結
1 業務活動収支	451億円	708億円	
業務支出	5,356億円	7,728億円	
業務費用支出	2,482億円	3,128億円	
移転費用支出	2,874億円	4,600億円	
業務収入	5,858億円	8,487億円	
税収等収入	3,551億円	4,348億円	
国県等補助金収入	2,111億円	3,263億円	
使用料及び手数料収入	108億円	507億円	
その他の収入	88億円	369億円	
臨時支出	72億円	72億円	
災害復旧事業費支出	72億円	72億円	
その他の支出	—	0	
臨時収入	21億円	21億円	
2 投資活動収支	△494億円	△713億円	
投資活動支出	1,191億円	1,544億円	
公共施設等整備費支出	539億円	825億円	
基金積立金支出	353億円	353億円	
投資及び出資金支出	39億円	4億円	
貸付金支出	260億円	362億円	
その他の支出	—	—	
投資活動収入	697億円	831億円	
国県等補助金収入	120億円	192億円	
基金取崩収入	272億円	283億円	
貸付金元金回収収入	288億円	323億円	
資産売却収入	14億円	27億円	
その他の収入	3億円	6億円	
3 財務活動収支	109億円	62億円	
財務活動支出	1,308億円	1,859億円	
地方債等償還支出	1,308億円	1,859億円	
その他の支出	—	—	
財務活動収入	1,417億円	1,921億円	
地方債等発行収入	1,417億円	1,921億円	
その他の収入	—	—	
本年度資金収支額	66億円	57億円	14億円
前年度末資金残高	58億円	279億円	708億円
本年度末資金残高	124億円	336億円	722億円
前年度末歳計外現金残高	140億円	142億円	143億円
本年度歳計外現金増減額	1億円	2億円	1億円
本年度末歳計外現金残高	141億円	144億円	144億円
本年度末現金預金残高	265億円	480億円	866億円

（注1）表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

（注2）連結ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

- ・業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ・投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- ・財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

令和3年度の資金収支は、一般会計等では66億円、全体ベースでは57億円、連結ベースでは14億円増加しています。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ124億円（一般会計等）、336億円（全体）、722億円（連結）になりました。

本年度末資金残高を市民1人当たりに換算すると、一般会計等では1万円、全体ベースでは2万8千円、連結ベースでは6万1千円になります。

7 前年度との比較

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

資産の部				負債の部			
	3年度末	2年度末	比 較		3年度末	2年度末	比 較
固定資産	1兆8,742億円	1兆8,542億円	+200億円	固定負債	1兆1,516億円	1兆1,080億円	+436億円
有形固定資産	1兆5,560億円	1兆5,377億円	+183億円	地方債等	1兆451億円	1兆43億円	+408億円
事業用資産	8,329億円	8,274億円	+55億円	退職手当引当金	808億円	841億円	△33億円
インフラ資産	7,079億円	6,977億円	+102億円	損失補償等引当金	242億円	176億円	+66億円
物品	152億円	126億円	+26億円	その他	15億円	20億円	△5億円
無形固定資産	18億円	18億円	0	流動負債	1,236億円	1,537億円	△301億円
投資その他の資産	3,164億円	3,147億円	+17億円	1年内償還予定 地方債等	1,009億円	1,308億円	△299億円
投資及び出資金	2,027億円	1,990億円	+37億円	未払金・未払費用	3億円	3億円	0
投資損失引当金	△151億円	△150億円	△1億円	前受金・前受収益	3億円	3億円	0
長期貸付金・基金	1,228億円	1,243億円	△15億円	賞与等引当金	63億円	64億円	△1億円
その他	60億円	64億円	△4億円	預り金	141億円	140億円	+1億円
流動資産	435億円	327億円	+108億円	その他	17億円	19億円	△2億円
現金預金	265億円	198億円	+67億円				
短期貸付金・基金	149億円	82億円	+67億円	負債合計	1兆2,752億円	1兆2,617億円	+135億円
その他	21億円	47億円	△26億円	純資産の部			
繰延資産	—	—	—	純資産合計	6,425億円	6,252億円	+173億円
資産合計	1兆9,177億円	1兆8,869億円	+308億円	負債及び 純資産合計	1兆9,177億円	1兆8,869億円	+308億円

【全体】

資産の部				負債の部			
	3年度末	2年度末	比 較		3年度末	2年度末	比 較
固定資産	2兆8,613億円	2兆8,526億円	+87億円	固定負債	1兆8,880億円	1兆8,590億円	+290億円
有形固定資産	2兆5,405億円	2兆5,350億円	+55億円	地方債等	1兆4,959億円	1兆4,610億円	+349億円
事業用資産	8,611億円	8,605億円	+6億円	退職手当引当金	878億円	916億円	△38億円
インフラ資産	1兆5,909億円	1兆5,898億円	+11億円	損失補償等引当金	258億円	226億円	+32億円
物品	885億円	847億円	+38億円	その他	2,785億円	2,838億円	△53億円
無形固定資産	319億円	330億円	△11億円	流動負債	1,935億円	2,241億円	△306億円
投資その他の資産	2,889億円	2,846億円	+43億円	1年内償還予定 地方債等	1,574億円	1,860億円	△286億円
投資及び出資金	1,042億円	1,040億円	+2億円	未払金・未払費用	119億円	137億円	△18億円
投資損失引当金	△151億円	△150億円	△1億円	前受金・前受収益	4億円	4億円	0
長期貸付金・基金	1,918億円	1,872億円	+46億円	賞与等引当金	69億円	70億円	△1億円
その他	80億円	84億円	△4億円	預り金	151億円	150億円	+1億円
流動資産	789億円	699億円	+90億円	その他	18億円	20億円	△2億円
現金預金	480億円	421億円	+59億円				
短期貸付金・基金	179億円	116億円	+63億円	負債合計	2兆815億円	2兆831億円	△16億円
その他	130億円	162億円	△32億円	純資産の部			
繰延資産	—	—	—	純資産合計	8,587億円	8,394億円	+193億円
資産合計	2兆9,402億円	2兆9,225億円	+177億円	負債及び 純資産合計	2兆9,402億円	2兆9,225億円	+177億円

【連結】

資産の部				負債の部			
	3年度末	2年度末	比 較		3年度末	2年度末	比 較
固定資産	3兆750億円	3兆592億円	+158億円	固定負債	2兆579億円	2兆217億円	+362億円
有形固定資産	2兆8,871億円	2兆8,699億円	+172億円	地方債等	1兆6,113億円	1兆5,674億円	+439億円
事業用資産	9,917億円	9,846億円	+71億円	退職手当引当金	1,112億円	1,142億円	△30億円
インフラ資産	1兆7,906億円	1兆7,882億円	+24億円	損失補償等引当金	0	2億円	△2億円
物品	1,048億円	971億円	+77億円	その他	3,354億円	3,399億円	△45億円
無形固定資産	536億円	548億円	△12億円	流動負債	2,449億円	2,816億円	△367億円
投資その他の資産	1,343億円	1,345億円	△2億円	1年内償還予定 地方債等	1,897億円	2,188億円	△291億円
投資及び出資金	18億円	20億円	△2億円	未払金・未払費用	257億円	330億円	△73億円
投資損失引当金	—	—	—	前受金・前受収益	15億円	17億円	△2億円
長期貸付金・基金	1,159億円	1,159億円	0	賞与等引当金	88億円	90億円	△2億円
その他	166億円	166億円	0	預り金	164億円	162億円	+2億円
流動資産	1,266億円	1,211億円	+55億円	その他	28億円	29億円	△1億円
現金預金	866億円	851億円	+15億円	負債合計	2兆3,028億円	2兆3,033億円	△5億円
短期貸付金・基金	125億円	55億円	+70億円	純資産の部			
その他	275億円	305億円	△30億円	純資産合計	8,990億円	8,772億円	+218億円
繰延資産	2億円	2億円	0	負債及び 純資産合計	3兆2,018億円	3兆1,805億円	+213億円
資産合計	3兆2,018億円	3兆1,805億円	+213億円				

【一般会計等】

資産は、広島駅南口広場の再整備等に係るインフラ資産の増などにより、308億円の増となっています。

負債は、臨時財政対策債の増などにより、135億円の増となっています。

これらにより、純資産は173億円の増となっています。

【全 体】

資産は、減価償却に伴う企業会計のインフラ資産などの減があったものの、一般会計等ベースでの要因により、177億円の増となっています。

負債は、企業会計の企業債残高の減に伴う地方債等の減などにより、16億円の減となっています。

これらにより、純資産は193億円の増となっています。

【連 結】

資産は、市立病院機構の事業用資産の増などにより、213億円の増となっています。

負債は、連結団体の長期借入金残高の増に伴う地方債等の増があったものの、未払金・未払費用などの減により、5億円の減となっています。

これらにより、純資産は218億円の増となっています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

項 目	3年度	2年度	比 較
1 経常費用	5,731億円	6,571億円	△840億円
業務費用	2,858億円	2,783億円	+75億円
人件費	1,381億円	1,381億円	0
物件費等	1,377億円	1,306億円	+71億円
その他の業務費用	100億円	96億円	+4億円
移転費用	2,873億円	3,788億円	△915億円
補助金等	1,041億円	1,959億円	△918億円
社会保障給付	1,421億円	1,415億円	+6億円
他会計への繰出金	405億円	408億円	△3億円
その他	6億円	6億円	0
2 経常収益	197億円	190億円	+7億円
使用料及び手数料	107億円	108億円	△1億円
その他	90億円	82億円	+8億円
純経常行政コスト(A=1-2)	5,534億円	6,381億円	△847億円
3 臨時損失	169億円	97億円	+72億円
4 臨時利益	9億円	9億円	0
純行政コスト(B=A+3-4)	5,694億円	6,469億円	△775億円

【全体】

項 目	3年度	2年度	比 較
1 経常費用	8,468億円	9,230億円	△762億円
業務費用	3,869億円	3,745億円	+124億円
人件費	1,484億円	1,490億円	△6億円
物件費等	1,995億円	1,905億円	+90億円
その他の業務費用	390億円	350億円	+40億円
移転費用	4,599億円	5,485億円	△886億円
補助金等	3,170億円	4,063億円	△893億円
社会保障給付	1,422億円	1,416億円	+6億円
他会計への繰出金	—	—	—
その他	7億円	6億円	+1億円
2 経常収益	882億円	827億円	+55億円
使用料及び手数料	506億円	511億円	△5億円
その他	376億円	316億円	+60億円
純経常行政コスト(A=1-2)	7,586億円	8,403億円	△817億円
3 臨時損失	207億円	138億円	+69億円
4 臨時利益	45億円	9億円	+36億円
純行政コスト(B=A+3-4)	7,748億円	8,532億円	△784億円

【連結】

項 目	3年度	2年度	比 較
1 経常費用	1兆528億円	1兆1,194億円	△666億円
業務費用	4,784億円	4,606億円	+178億円
人件費	1,943億円	1,950億円	△7億円
物件費等	2,375億円	2,243億円	+132億円
その他の業務費用	466億円	413億円	+53億円
移転費用	5,744億円	6,588億円	△844億円
補助金等	4,306億円	5,163億円	△857億円
社会保障給付	1,422億円	1,416億円	+6億円
他会計への繰出金	—	—	—
その他	16億円	9億円	+7億円
2 経常収益	1,611億円	1,523億円	+88億円
使用料及び手数料	1,168億円	1,140億円	+28億円
その他	443億円	383億円	+60億円
純経常行政コスト(A=1-2)	8,917億円	9,671億円	△754億円
3 臨時損失	133億円	77億円	+56億円
4 臨時利益	6億円	6億円	0
純行政コスト(B=A+3-4)	9,044億円	9,742億円	△698億円

【一般会計等】

経常費用は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費（補助金等）や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業費（補助金等）などの増があったものの、特別定額給付金給付事業費（補助金等）などの減により、840億円の減となっています。

臨時損失は、広島高速道路公社に対する損失補償等引当金繰入額の増などにより、72億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは847億円の減、純行政コストは775億円の減となっています。

【全 体】

経常費用は、競輪開催費（物件費等、その他の業務費用）などの増があったものの、一般会計等ベースでの要因により、762億円の減となっています。

経常収益は、競輪事業収入の増などにより、55億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは817億円の減、純行政コストは784億円の減となっています。

【連 結】

経常費用は、広島県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療事業に係る保険給付費（補助金等）などの増があったものの、全体ベースでの要因により、666億円の減となっています。

経常収益は、市立病院機構の医業収益の増などにより、88億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは754億円の減、純行政コストは698億円の減となっています。

8 財務書類から把握できる各種比率

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

	3年度	2年度	比較
一般会計等	33.5%	33.1%	+0.4%
全 体	29.2%	28.7%	+0.5%
連 結	28.1%	27.6%	+0.5%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債残高※÷有形・無形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品等について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

	3年度	2年度	比較
一般会計等	35.6%	36.0%	△ 0.4%
全 体	40.6%	40.9%	△ 0.3%
連 結	42.3%	42.4%	△ 0.1%

(注) 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債等を除く

(3) 資産老朽化比率〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

	3年度	2年度	比較
一般会計等	68.0%	67.4%	+0.6%
全 体	59.8%	59.0%	+0.8%
連 結	57.1%	56.6%	+0.5%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	3年度			2年度			比較		
	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	162万円	107万円	48万円	158万円	106万円	54万円	+4万円	+1万円	△6万円
全 体	248万円	175万円	65万円	245万円	175万円	72万円	+3万円	—	△7万円
連 結	270万円	194万円	76万円	267万円	193万円	82万円	+3万円	+1万円	△6万円

(注) 数値は各年度末現在の住民基本台帳人口（3年度 118万6,408人、2年度 119万2,589人）を基に算出しています。

(5) 他都市比較（一般会計等）

団 体 名	決算年度	市民1人当たり		
		資産	負債	純行政コスト
広 島 市	3年度	162万円	107万円	48万円
	2年度	158万円	106万円	54万円
札 幌 市	2年度	141万円	77万円	55万円
仙 台 市		151万円	93万円	50万円
さ い た ま 市		129万円	43万円	45万円
千 葉 市		242万円	92万円	51万円
横 浜 市		264万円	81万円	49万円
川 崎 市		215万円	76万円	49万円
相 模 原 市		249万円	47万円	47万円
新 潟 市		161万円	95万円	54万円
静 岡 市		267万円	83万円	51万円
浜 松 市		177万円	45万円	48万円
名 古 屋 市		160万円	79万円	54万円
京 都 市		270万円	125万円	59万円
大 阪 市		573万円	104万円	60万円
堺 市		259万円	82万円	55万円
神 戸 市		257万円	97万円	57万円
岡 山 市		122万円	61万円	51万円
北 九 州 市		284万円	137万円	58万円
福 岡 市		206万円	100万円	51万円
熊 本 市		109万円	78万円	55万円
政令指定都市平均	2年度	220万円	85万円	53万円

（注1）各都市の公表資料を基に本市で独自に算出しています。

（注2）令和3年度決算を公表していない都市もあるため、令和2年度の数値で比較しています。